

## キリスト教的 = 世俗的西洋の宗教・政治社会学 —Christian Joppke, *The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America* を読む—

伊達 聖伸

### 1. はじめに

クリスチャン・ヨプケは、スイス・ベルン大学で教鞭を執る政治社会学の専門家で、日本でも『軽いシティズンシップ——市民，外国人，リベラリズムのゆくえ』や『ヴェール論争——リベラリズムの試練』の邦訳書などにより，すでにその名を知られている<sup>(1)</sup>。*The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America* (Cambridge, Polity, 2015, v+236p.) は，その彼が大西洋兩岸の政教関係を論じた書物。邦訳タイトルは『世俗国家の危機——ヨーロッパとアメリカにおける宗教と政治』とでもなるだろうか。

原著タイトルにある“under siege”は，英和辞典を引くと「包囲されて」，「絶えず非難にさらされて」などとある。意味の強い言葉のようで，世俗国家が脅威に直面して存亡の危機に立たされている様子を思わせる。宗教が世俗を滅ぼすと警告を発し，ポスト・セキュラー時代の到来を告げる本なのだろうか。そのような内容ではない。これまでに出た書評も，口を揃えてその点を指摘している<sup>(2)</sup>。西洋の世俗国家が宗教の挑戦を受けているとしても，それはせいぜい周辺部分であって核心部分においてはではないとヨプケは結論づけている。それなら「巨人が小さな犬に吠えられているイメージ」あたりが妥当とステイーヴ・ブルースは評している<sup>(3)</sup>。挑発的で扇動的でさえあるタイトルには，あるいは出版社の意向もはたらいているのだろうか。

いずれにせよ，政教関係の欧米比較という大きなテーマを，本文・注で 200 頁程度とコンパクトに論じた書物である。それを可能にしている要因は，第一に「歴史的・制度的観点」(p. 1) からの宗教へのアプローチだろう。社会や文明を構築する力，また法律や公共政策に影響を与える政治的・社会的アクターとして，ヨプケは宗教をとらえている。第二に，ヨーロッパとアメリカの政教構造の本質的相違の把握である。ともに文明や社会を構造化する力としてのキリスト教を背景に持ちながら，前者においては教会と国家の競合関係が歴史的に大きかったのに対し，後者においては同様の競合関係は見られなかった。第三の要因は，一次資料に基づいた議論を断念していることだろう。基本的には先行研究文献を渉猟するスタイルで議論を進めている。

短い序論と結論のあいだに四つの章が展開される。第 1 章は宗教社会学の古典を押さえ，第 2 章はキリスト教的西洋における近代世俗社会の生成を描いてその政教関係の特徴を論じる。そこから浮かびあがってくるのは，宗教が社会を構成する原理から権利主張を掲げるアクターに変化していることである。そのような宗教を「世俗国家に対する挑戦」ととらえ，第 3 章ではアメリカのキリ

スト教右派を、第4章ではヨーロッパのイスラームを比較の観点から論じている。

すでに出ている書評から言葉を借りるならば、「重要な変化、趨勢、ジレンマをとらえる筆者の能力」は水際立っており、「密度が濃いが非常に読ませる」ものがある<sup>(4)</sup>。「本書には専門家を驚かせるようなものはほとんどないが、歴史的・理論的な部分は学生には非常に有益な情報源」として「優れた概説書」がひとつ追加されたといった評価もある<sup>(5)</sup>。ただ、私見では、ヨーロッパとアメリカでキャリアを積んだ政治学者が、宗教社会学の遺産を消化しながら、西洋の歴史と現在における政教関係の見取り図を提示する本書の意義は、けっして小さくないと考える。以下では、本書が宗教を学ぶ学生にも有益な参考書でもあることがわかるよう概要をたどりつつ、ヨブケの見方の特徴をいくつか指摘したい。また評者が本書から触発された論点を展開してみたいことにしたい。

## 2. 内容と特徴

### 2-1 宗教社会学の古典に向き合う

第1章「社会・政治理論における宗教」(Religion in Social and Political Theory)は、世俗国家における宗教を扱う目的に照らして、宗教社会学の古典を吟味し整理したものと位置づけられる。

ヨブケは世俗国家を宗教国家と対比し、宗教国家では公定宗教が法の輪郭を定め、その宗教を奉じない者は劣位に置かれるが、世俗国家では宗教が政治を左右せず、宗教によって成員を差別しない原則がある点において、宗教と政治が分離されているとする。それはつねに明確な制度的分離を取るとはかぎらない。イギリスは国教会を持つ世俗国家であるのに対し、イラン・イスラーム共和国は宗教国家に分類されるという。

政治から区別される「宗教」概念は普遍的なものではなく、近代西洋に特有な世俗化の結果であり、それがイスラームには適用できないことについてはタラル・アサドの批判があることをヨブケは踏まえている。そこからヨブケは、西洋の世俗国家を規定している歴史的・地域的な特殊性の解明へと向かうが、アサドについては「ポストモダン」、「相対主義」などと評している(p. 6, cf. p. 49)。

宗教が歴史のなかで変化してきたことについて、ヨブケはロバート・ベラーのいわゆる「宗教進化論」(religious evolution)を参照しつつ議論を進めている。ところで、「進化」というと右肩あがりの発展を連想させるが——1964年のベラーの論文発表時には進歩史観や単線的な世俗化論が時代の趨勢だったということはあるだろう——，“evolution”は歴史のなかでの「変化」ととらえておくほうがよいのではないかと評者には思われる。

いずれにせよ、政教関係に注目するヨブケは、両者が未分化だった第一段階の「未開社会」(または「部族社会」)に続く第二段階の「古代宗教」において、政治権力の正統化に宗教が用いられるようになり、第三段階である軸の時代の「歴史宗教」において、政治権力を正統化する宗教と批判する宗教の二重化が生じた点に注意を促している。一方、第四段階の「初期近代」の宗教と第五段階の「近代宗教」を論じるベラーは、政治的な含意を押さえていないとヨブケは批判する。ベラーの宗教「変化」論は、必ずしも政教関係論の枠組みではとらえられていないという指摘である。

評者の見るところ、歴史のなかでの宗教の変化を政教関係論の枠組みで論じた最も有力な理論家にフランスの政治哲学者マルセル・ゴーシェがいる。ヨブケも第2章では彼の議論を参照するのだが、ここでは英米圏での議論に即してということなのか、ひとまずゴーシェの名を出すのは先送りにして、近代における宗教理論の古典を紹介する方向に議論の舵を切っている。

マルクスとフロイトの議論を手短に紹介したあと<sup>⑥</sup>、ヨブケはデュルケムとウェーバーを対比的に取りあげる。ヨブケによれば、デュルケムは『宗教生活の基本形態』において宗教の普遍的な機能の解明へと向かい、時間と場所の固有性を後景化している。宗教と道德の力を同一視し、潜在的には非宗教的なものをも「宗教」と呼ぶ道を開いている。ところで、このような機能主義的な見方では、宗教固有の儀礼と世俗の儀礼を区別できない (pp. 20-21)。一方、ウェーバーの関心は、宗教の普遍的機能ではなく「社会と文明を作る力」にあり (p. 22)、近代西洋の合理精神の由来を訊ねて世界宗教の比較社会学を構想した。宗教によって構成される精神的傾向 (mental disposition) に注意を向けるウェーバーの関心の焦点は「経済倫理」で「政治」ではなかったが、『世界宗教の経済倫理』の「中間考察」には、救済宗教が現世の政治秩序と緊張関係を結ぶという政教関係についての洞察が含まれている (pp. 27-28)。

以上から、政教関係の比較には、宗教共同体と政治共同体が区別できなくなるデュルケムの機能主義は不適切で、宗教の内実が時間と場所で異なるとするウェーバーの理解のほうが適切とヨブケは主張する (p. 36)。評者の見るところでは、デュルケムも『社会分業論』や『道德教育論』では宗教の歴史的变化を論じているので、やや不当とも思われるが、宗教と政治の分節化を重視するヨブケが、デュルケムのある面を捨象してウェーバーを評価していることはよくわかる<sup>⑦</sup>。

## 2-2 政治が宗教から脱出する歴史をたどる

第2章「世俗化と長いキリスト教的な脱出」(Secularization and the Long Christian Exit) は、世俗化論を再検討し、キリスト教が世俗的な西洋近代をいかに始動させたのかを論じている。

近代化の進展にともなう宗教の衰退という単純な世俗化論は、もはや成り立たないとするのが現代世俗化論の「常識」である。そして旧来の世俗化論の見直しには、ホセ・カサノヴァの『近代世界の公共宗教』(原著刊行 1994 年) を引き合いに出すのが定番である。カサノヴァは世俗化の様相を宗教の「衰退」、「私事化」、「機能分化」に分け、「機能分化」は近代化にともなう不可逆的な構造転換だが、「衰退」や「私事化」はオプションであると論じた<sup>⑧</sup>。そして、宗教の公共的な役割を評価する枠組みを提示したことも、すでに研究者のあいだでは「常識」になっていよう。

だが、ヨブケはカサノヴァ説を批判的に論じる。かつてすべてだった宗教が固有の領域に縮減されたことは、「機能分化」のみならず「衰退」や「私事化」も含意する。「聖なる天蓋」から「多元的状况」へというピーター・バーガーの議論の核心には「異論の余地がない」。世俗化は「ひとつのパッケージ」で、チャールズ・テイラーが言うように、「世俗の時代」において宗教はひとつの選択肢になるが、世俗はそうではないことを考慮に入れるべきである (pp. 44-46)。キリスト教が世俗化を推進し、あらゆる宗教を政治の舞台から撤退させた歴史的背景を踏まえることなしに、公共宗教の「挑発」(p. 47) は理解できないというのがヨブケの主張である<sup>⑨</sup>。

ヨブケは自分のテーゼを次のようにまとめている。世俗主義はリベラルな民主国家にとって必要であること。キリスト教を母胎とする世俗主義に (西ヨーロッパの) キリスト教が巻き込まれていたこと。イスラームにはそのようなことは起こらなかったこと。このテーゼに「新しいものはない」が、「世俗主義」や「世俗化」という言葉の中身を明確に示す必要があるとヨブケは言う。自分はエルネスト・トレルチやマルセル・ゴーシェから「学んだことを報告する以上のことはほとんどしていない」が、批判も覚悟のうえで「単純化」していると述べている (p. 84)。

トレルチの教団類型論をヨブケは国家との関係に置き、「チャーチ」に体制順応性を、そして「セクト」には国家からの自由と寛容の要求を見る（「神秘主義」も国家との関わりは否定的で寛容と良心の自由を求める傾向があるとする）。そして「キリスト教のエートス」の核心に「現世を否定することなく現世を乗り越えていく」傾向を見たトレルチに同意している（p. 50）。

また、キリスト教は「宗教からの脱出」を政治体制に促す宗教だったと論じるゴーシェに依拠しつつ<sup>(10)</sup>、ヨブケはキリスト教が世俗化を導いた四つの要因を挙げている。第一に「二元性」。キリスト「以後」は王と司祭の同時兼務ができなくなり、政治的権力と宗教的権威が分節化された。第二に「教会」（チャーチ）がこの二元性を制度化した。第三に「自然法」。キリスト教が啓示法に加えてもうひとつの法源を獲得したことは（結節点にはギリシア哲学をユダヤ＝キリスト教的世界観に組み入れたトマス・アクィナスがいる）、信者だけでなく非信者にも及ぶ法の観念を生んだ。ヨブケはイタリアの法学者シルヴィオ・フェラーリを参照しながら、キリスト教は（ユダヤ教やイスラームとは異なり）自然法を手にしたことで、非信者をも平等に扱う世俗国家への道を拓いたと論じている（p. 56）。第四に「法的多元主義」。5世紀から11世紀までの政教関係は、皇帝や王や封建領主が教会や聖職者を制御する構図だったが、グレゴリウス七世の「教皇革命」（アメリカの法制史家ハロルド・バーマンが提唱した概念）以降、教会は独自の法によって規律される自律的な制度となっていく一方で国家の世俗化が進む。ヨブケは、法の管轄の多元性が、制度的機能分化と宗教固有の領域の創出につながっていくと見通しを立てている（pp. 57-62）。

プロテスタントの宗教改革は、日常生活が宗教に試される態度を生み、政治と宗教の結束も短期的には従来以上に強化されたが、結果的には世俗的な近代個人主義と国民国家をもたらした。この逆説をヨブケは、トレルチやフィリップ・ゴルスキの議論に拠りながら描き出している<sup>(11)</sup>。

宗教改革を受けてヨーロッパの国々は「宗派の時代」（Confessional Age）を迎え、カトリックまたはプロテスタントに色分けされた。そこから、フランス流の「分離型」、ドイツ流の「協力型」、イギリス流の「国教会型」といった政教関係の類型が析出してくる。ヨブケはヨーロッパ内部の多様性にも目配りしながら、アメリカとの比較を念頭に、ヨーロッパの趨勢は宗教的自由に開かれた「穏健な国教会」（modest establishment）——セシル・ラボルドから借用した概念——だったと論じる（p. 74）。このような政教関係を築いたヨーロッパの近代国家は、それまで教会が果たしてきた機能（結婚・教育・福祉など）や道徳的・政治的な力を奪いながら、いわば「世俗化した教会」（ジェームズ・ホイットマン）として、固有の意味を提供するようになっていく（p. 75）。一方、アメリカではデノミネーション型の宗教が社会の活力を示し続けることになるだろう<sup>(12)</sup>。

## 2-3 アメリカ合衆国におけるキリスト教右派の台頭と抑制のメカニズム

第3章「世俗国家に対する挑戦 I」（Challenge to the Secular State I）は、アメリカ合衆国におけるキリスト教右派の台頭を分析する。かつてトクヴィルは、アメリカの宗教に活力があるのは、政治的野望を断念し自己の活動範囲を限定しているためという逆説を見抜いた。もしこの診断が正しいのなら、政教分離を後退させようとしている現代のキリスト教右派は、アメリカというシステムの基盤を根本から変質させ、逆説的にも宗教の終焉を招くことになるのではとヨブケは問う（p. 87）。

ヨブケは、ジョン・ヴィッテとジョエル・ニコルスの研究などに依拠しながら<sup>(13)</sup>、アメリカの政

教体制は、ヨーロッパ的な政教体制を持ち込んだ「ピューリタン」と宗教を統治の道具にしようとした「共和思想」の結合ではなく、大覚醒を起こした「福音派」(エヴァンジェリカル)と理神論的な「啓蒙思想」の結合軸において成立したと論じる。また、ウィル・ハーバークの研究に言及しつつ<sup>(14)</sup>、アメリカでは宗教の教義内容よりも信者であることが重視され、それが万人に求められることで、日常生活が世俗化する逆説を示唆する (p. 91)。さらに、エリザベート・ゾラーの研究を引きながら<sup>(15)</sup>、カトリックが国民のマジョリティであることを前提に形成されてきたフランスのライシテより、マジョリティの特権をすっかり除去した「アメリカのライシテ」のほうが、平等な分離が徹底している面があると指摘する。この点は、アメリカでは宗教的マジョリティも、平等な市民権と差別の撤廃を掲げるマイノリティの論理で権利要求する姿勢と表裏一体で、近年のキリスト教右派の主張につながるという (p. 93)。

ヨブケは、ピューリタンから追放された 17 世紀のロジャー・ウィリアムズが唱えた「良心の自由」と「公定教会廃止」の原則が、ジェファソンやマディソンに継承されて 1791 年の憲法修正第一条に規定される政教分離に至ったと見る。国教樹立禁止条項と信仰自由行使条項が連邦から州レベルに適用されるのは 1940 年代で、以来 1980 年代半ばまでは「法的世俗主義」(legal secularism)——ノア・フェルドマンの言葉——が時代の趨勢と論じる。のちにキリスト教右派からの攻撃対象となる当時の「世俗的ヒューマニズム」は、しかしながらフランス流の戦闘的世俗主義ではなかった。ここでヨブケは、厳格な政教分離からその緩和による政教接近へという単純な図式を採用する代わりに、対立概念にも見える「分離」(separation)と「妥協／便宜的措置」(accommodation)を「ひとつのパッケージ」として理解すべきだと説いている。たとえば、教会と国家の「壁」は高く頑丈に築かれなければならないと謳ったエヴァーソン対教育委員会事件判決 (1947 年) も宗教的信仰に敵対的ではないし、便宜的措置を認めた典型例とされるゾラック対クラウソン事件判決 (1952 年) も実際には分離主義的な枠組みに収まっているという (pp. 95-96) <sup>(16)</sup>。

法的世俗主義の時代に妥協の余地を最大限に認めた判決のひとつとして、ヨブケはシャーバート対ヴァーナー事件 (1963 年) を挙げる。これは土曜日を安息日とする再臨派の信者が土曜出勤を拒み勤務先から解雇された事件で、最高裁は原告の訴えを認めた。ここにはマジョリティからマイノリティを守る論理が見られるが、やがてキリスト教右派が台頭すると、マジョリティ側に立つ者が自分たちにもと便宜的措置を求める傾向が強まるという (pp. 100-101)。

とはいえヨブケは、政治的影響力を強めるキリスト教右派の台頭を、裾野の広い一大宗教復興の表現と見ることに否定的である。「アメリカ初の世俗的な大覚醒」——ヒュー・ヘクロの言葉——たるカウンター・カルチャーに対する反動として、福音派は保守化を強めたが、大きな関心の焦点は性道徳のように信仰箇条というより価値の問題で、しかもマイノリティの戦略を用いながらマジョリティの感覚に訴えようとしている。その意味で、キリスト教右派団体「モラル・マジョリティ」の名称は意味深長である (p. 103)。福音派の通常の信者の大半はむしろ政治に関心であり、また近年では宗教的選好を持たない国民 (無神論者ではない) が増加している。これらが、キリスト教右派による宗教の政治化に歯止めをかけるメカニズムとして機能しているとヨブケは診断する。キリスト教右派は共和党政権下で大躍進したようにも見えるが、法改正や公共政策の転換などにはほとんど成功していないという。

一方、キリスト教右派の影響力は最高裁の右傾化によく表われているとヨブケは言う。連邦最高

裁の裁判官は九名で、大統領が上院の助言と同意に基づいて任命する。レーガンはレーンキスト、スカリア、ケネディーを、ブッシュ父はトーマスを、ブッシュ子（ジョージ・W・ブッシュ）はロバーツとアリートをそれぞれ送り込んだ。いずれの裁判官もカトリックで福音派ではないが、キリスト教右派が台頭する過程で保守派カトリックと保守派プロテスタントは連携を強めるようになった。

判例は複雑だが、ヨブケの整理によれば、①公立校における宗教の位置については世俗主義の路線が維持される一方<sup>(17)</sup>、②宗教団体への公的助成については分離の壁に穴が空き、③公共の場における宗教的象徴については壁が打ち壊されているという。②の代表例にはローゼンバーカー対ヴァージニア大学事件判決（1995 年）が挙げられている。これは、宗教色のない学生新聞に助成金を出している大学が、福音派の学生が発行する新聞には助成金を与えないのは差別であり、大学には中立性の義務があるとの判断を示したものである。ヨブケはここに、宗教への助成を禁じる世俗性から、宗教と非宗教の処遇の平等へという「中立性」の意味の変化を読む。③については、商業施設におけるキリスト生誕場面の模型設置をめぐるリンチ対ドネリー事件判決（1984 年）がエンドースメント・テストを導入したことにヨブケは注目する。これは国家が「世俗的な目的」を追求していることを合憲の基準にしてきたレモン・テストに代えて、国家が特定の宗教を是認（エンドースメント）したり否認したりしているメッセージを伝えてはならないことを合憲の基準にするもので、たしかに導入の意図はマイノリティ・センシティブだが、信教の自由の保護から信者と非信者の平等へと力点が移っているとヨブケは言う。また、そこには宗教的な象徴を文化的な象徴に読み替える論理があるという（p. 122）。ヨブケの議論は入り組んでいるが、評者の見るところでは、「平等」の前景化がマジョリティに有利にはたらきうることが議論の筋だと思われる<sup>(18)</sup>。

## 2-4 ヨーロッパにおけるイスラーム

第4章「世俗国家に対する挑戦 II」（Challenge to the Secular State II）は、ヨーロッパのイスラームの分析に当てられている。米国のキリスト教右派はマジョリティたろうとしているが、ヨーロッパのムスリムはマイノリティである。ただし、人口学的にはマイノリティでも、イスラームが異なる文明の文脈において生成してきた経緯に照らすならば、哲学的・歴史的にはヨーロッパにとっての大きな課題をなすとヨブケは言う。

ヨブケは、キリスト教的ヨーロッパとイスラームが、多くの共通点を持ちながら異なる二つの文明である（とされてきた）ことを、まずは振り返る。歴史的に言えば、「ヨーロッパ」という概念自体が、イスラームに対峙する文脈において初期中世に形成されている。宗教的なものと政治的なものが融合しているイスラームにおいては、機能分化の契機が弱く、社会の統治者と被統治者がともに神に従属する構図なので、人権の観念が発達しにくい。キリスト教的ヨーロッパとイスラームは、神学的・理念的には対極にあり、その図式が歴史のなかで強化されてきた。イスラームを外から観察する西洋の学者も、イスラームの側から記述する学者も、それを共有している。

他方、ヨーロッパ文明がイスラーム文明に多くのものを負っている事実を記述することも、現在では標準的な歴史叙述になっている。さらにヨブケは、アンソニー・ブラックの研究を参照しながら、もともと立場であったはずのものが歴史状況のなかで変容を遂げ、ほとんど一致する方向で収束してくる現実にも注意を喚起している<sup>(19)</sup>。ヨブケは、現在のヨーロッパにおけるムスリム移民の問題を、敵対する二つの文化の衝突として描き出す傾向に批判的である。そのような言説はもっ

ばらムスリムのエリートによるもので、通常のスリムの見解は多くの場合、標準的なヨーロッパ人あるいは他宗教の保守派とそう変わらないことを示そうとしている (p. 138)。

伝統的なイスラームの教義は、イスラーム統治下における非スリムの処遇については多くを論じているが、非イスラーム統治下におけるスリムの生活指針にはほとんど触れておらず、ヨーロッパのような環境では新たな解釈 (イジュティハード) が求められる。ヨブケは、「改革派」と目されるスリムの論客のうち、「マイノリティ」であるヨーロッパのスリムに一時的な妥協の余地を認めるユースフ・カラダーウィーと、「市民」として政治共同体に参加することを呼びかけるタリク・ラマダーンの議論を検討し、彼らの主張は「スリムのヨーロッパ化」よりも「ヨーロッパのイスラーム化」を説く方向に寄っていると見る。これは「リベラリズムのパラドクス」 (p. 148) に触れているとヨブケは言う。宗教その他の生の様式に対して中立的な世俗国家が、その原理と矛盾するような信念とも折り合いをつけることを要求される事態を指しての論評である。

「エリート」が説く教義は世俗主義に敵対的だが、「通常のスリム」の多くはホスト国の市民としてのアイデンティティが強いとヨブケは論じている。「民主主義」に関してはヨーロッパ人の標準的な見解とスリムとのあいだに大きな違いはないが、「性道徳」については考え方の相違が認められ、しかもそのギャップは若い世代のほうが顕著だという。とはいえ、ヨーロッパのスリムのセクシュアリティに関する保守性は、他宗教の保守派の考えに近いと見ることもできる (pp. 156-159)。

スリムの「エリート」による言説はイスラームと世俗主義を対立させているが、「通常のスリム」はヨーロッパ人と特に変わらないというヨブケの議論の運び方は、問題含みだと思われる。たとえば、改革派の論客はヨーロッパ社会との協調を説いているが、通常のスリムと目されていた若者が急に過激化するといった現象もあるわけで、それはヨブケの主張では説明がつかない。そのことを指摘したうえで、それでもヨブケの議論は次の点において貴重だと思われる。

第一に、ヨーロッパにおけるリベラルなイスラームの生成を見据えていること。ヨブケは、イスラームの教義が論じられるときには保守的な見解が主流をなしていることを確認する一方で、ナデル・ハセミやジョン・ボーウェンの研究を参照しながら<sup>(20)</sup>、イスラームの内側から世俗主義を「土着化」 (indigenizing) するような動きが、ヨーロッパでは「社会的プラグマティズム」 (social pragmatism) として起きていると論じる (p. 169)。

第二に、リベラルなイスラームの形成を阻む一因を、ヨーロッパの側にも求めていること。社会的プラグマティズムから生まれるリベラルなイスラームは、ジョン・ロールズの言う「重なり合う合意」を形成しようとヨブケは考えているが、人びとの内奥に関与することを自制するロールズ流の「政治的リベラリズム」には、市民共同体に愛着を抱くように人びとを駆り立てることができない「弱さ」がある。あたかもこの弱さを補強するかのように、近年のヨーロッパでは「倫理的リベラリズム」が政治的リベラリズムを押しつけ、排除的で抑圧的な「リベラル・アイデンティティ」と化している (pp. 169-170)。ヨブケはこのようなリベラリズムの変質に批判的である。

第三に、アメリカとの比較の枠組みにおいて問題がとらえられていること。ヨブケはヨーロッパ的で穏健なイスラームの制度化がヨーロッパでは新たな課題になっていることを指摘しつつ、政治主導で宗教を変化させようとすることはアメリカでは考えられないと付け加えている (p. 170)。

### 3. キリスト教的 = 世俗的西洋における「宗教」の変質

#### 3-1 キリスト教的西洋中心主義の再演？

デュルケムよりもウェーバー、ルックマンよりもバーガーを評価する本書は、カサノヴァの公共宗教論をむしろ世俗化論の立場から批判し、ゴーシェを参照しながら西洋近代の生成をキリスト教からの脱出として描き出す。その西洋近代の刻印を深く宿した「宗教」概念が、植民地主義的な権力関係を通して他地域にも拡散された問題点にヨブケは無自覚ではないが、アサドを「ポストモダン」と評してやや軽くあしらうなど、ポストコロニアル批評をさほど深刻に受け止めていないようにも見受けられる。

また、キリスト教的西洋のみが世俗の論理を生み出したと論じ、宗教と非宗教を分ける発想がないイスラームにはそのようなことは生じなかったという議論をなぞるヨブケは、キリスト教の歴史的な背景を持つ世俗主義とイスラームを、ともすると文明論的な対立に落とし込んでいるように見えるかもしれない。実際、イスラームと世俗主義は両立できないというのがヨブケの基本的な主張だと読み取る性急な読者もいるようだ<sup>(21)</sup>。だが、ヨブケは神学的教義のレベルと社会的プラグマティズムのレベルを分けて、両立可能性についても論じていることも見落とすべきではない。

キリスト教的西洋に叙述の範囲を限定する本書の議論の進め方は、ポストコロニアル批評をかいぐり、キリスト教的西洋中心主義を再演し、世俗主義を擁護する身振りにも見えよう。だが、その内実はもう少し複雑で繊細である。ヨブケの議論は、ポストコロニアル批評への反動として西洋リベラリズムを自己肯定し手放して称揚するものではない。むしろ、現在のリベラリズムが西洋のアイデンティティと化して抑圧と排除の原理として機能する危険に、警鐘を鳴らしている。

結論となる章でも、現代ヨーロッパにおいて、イスラームのヴェールに対する規制が強められる一方、イタリアの公立校の壁にキリスト教の十字架がかかっていることは妥当であると判断された欧州人権裁判所の判例（ラウツィ事件）を対比的に取りあげながら、ヨブケはこの種の二重基準を批判している（p. 180）。

たしかにヨブケはリベラルな世俗主義の原則を支持するが、ある種のリベラルな世俗主義の台頭には危機感を募らせている。ヨーロッパでも合衆国でも、世俗国家に対する大きな脅威は「マイノリティ」ではなくむしろ「マジョリティ」から来ることを示唆している。

#### 3-2 現代西洋における「マジョリティ」とは誰のことか？

イスラームは西ヨーロッパにとって外在的な宗教でムスリムはマイノリティだが、アメリカのキリスト教右派はキリスト教がマジョリティの社会において登場してきている。この点において、両者はともに世俗国家に対する挑戦を構成しているが、その性質は異なるというのが第3章と第4章の比較軸をなしている。

ところで、カサノヴァの公共宗教論にニュアンスをつけるヨブケは、現代社会における公共宗教の回帰というテーゼは少なくとも西洋においては誇張であって、宗教の私事化と衰退を含む世俗化が趨勢であると判断している（p. 85）。この「西洋」は大西洋の両岸を含む。米国における国家の宗教的中立性の意味が、マイノリティの宗教の自由を保障する世俗性から、マジョリティの宗教に有利にはたらく平等に変質しつつあると問題提起するとき、おそらくヨブケは「世俗的なヨーロッパと宗教的なアメリカ」という通念の裏をかこうとしている。そもそもアメリカで分離の壁が高く



掲げられたのは、宗教の自由が特別な保護に値すると考えられていたからだ、平等な処遇の名のもとに分離の壁を低くすることは、宗教がもはや特別な存在ではなくなり、数ある視点のひとつにすぎなくなる代価を払うことになっているとヨブケは突く (pp. 119-120)。もっと大胆に言えば、アメリカでも宗教復興と見える動きは逆説的にも世俗化を推進しているということになるだろうか。

アメリカの政教分離裁判が「分離」から「平等」へという世俗国家アメリカの変化を反映しているとするならば、ヨーロッパのヴェール論争と十字架をめぐる裁判から見えてくるのは何だろうか。ヨブケは現代ヨーロッパにおいて、キリスト教的な象徴と実践は「文化」とされるのに対し、マイノリティの象徴と実践は「政治」と見なされる傾向を指摘している (pp. 180-181)。ヨブケが「法廷闘争」(lawfare)を、アメリカでもヨーロッパでも現在の世俗と宗教の関係の変化を読む重要な切り口として意識していることは間違いないだろう。

ところで、アメリカでもヨーロッパでも世俗化が進展しているとするならば、現代西洋社会における宗教的マジョリティとは誰のことなのだろうか。アメリカの「モラル・マジョリティ」は、その呼称に反して実はマイノリティであり、特にセクシュアリティをめぐるモラルを強調する点において脱宗教的であるというのがヨブケの議論の筋である。ヨーロッパでキリスト教が「文化」として再所有化されることは、信仰実践をもとにするマジョリティ宗教が制度的に再構成される事態を指すわけではない。本書はしばしば「マジョリティ」という言葉を用いて議論を展開しているが、それは具体的には誰のことなのか、その実像はあまり見えてこない。

ヨブケの議論を引き取りつつ現状診断のために言葉を補うなら、キリスト教的な西洋における世俗化の波 (おそらく数次にわたる) は、宗教および世俗の脱制度化をもたらし、それが消費社会の個人主義ともあいまって、社会のマジョリティのあり方を脱自明化したということなのではないだろうか。そのことは、自分たちが社会のマジョリティであると主張する者たちも、しばしばマイノリティの戦略を用いることに示唆されていよう。もはや宗教的マジョリティは存在しないのに、あたかも存在するかのように、伝統や文化に訴える一群のマイノリティがいるということ。

もしこの診断が妥当ならば、世俗化か公共宗教かの二者択一ではなく (本書のヨブケは前者に傾き後者に異議を唱えているようにも見える)、実情に近いのは、現代西洋社会の多様性は世俗化と宗教復興の両ベクトルをはらみ、実際にはマイノリティが中核的に担っている宗教復興は、しばしば過去のマジョリティの信仰ではなく伝統や文化に訴える点において、すでに世俗化しているということではないだろうか (ヨブケの意を汲めばこのような地平で議論を展開しているようにも見える)。

### 3-3 ポスト宗教概念論の行方——言語と宗教の関係から

ヨブケの立場は、西洋のリベラルな世俗国家の理念を (状況に応じて適切な対応をしつつ) 堅持しようとするものだ。そして彼は、世俗化を基調とせずに宗教の回帰が起きている場所では、リベラルな民主主義は危機にあるか、手の届かないところにあると示唆している。また、「複数の世俗主義」という考え方は、世俗主義の概念の核心にあまり多くのことを付け加えるものではないとも述べている (p. 85)。これらの言明に近代西洋中心主義を嗅ぎつけ、本書の限界を指摘することはたやすい。本書の強みはむしろ、対象範囲を西洋に限定したうえで、リベラルな世俗国家の二つのモデル (ヨーロッパとアメリカ) を取り出している点にある。そして、アメリカでは「分離」から「平等」へと政教関係の質的変化が起きていることが知覚され、ヨーロッパではキリスト教が「文化」

と理解される一方でイスラームが「政治」に引きつけられる傾向が見られることを指摘し、「宗教」のあり方が変化しつつあることを示唆している。

近代西洋的な「宗教」概念の地域的・歴史的な特殊性を明るみに出すのは、ポストコロニアル批評の専売特許ではない。ヨブケのような立場からのアプローチでも、近代西洋的な機能分化の文脈で生成してきた「宗教」の境界が現代において揺らいでいる様子を描くことができる。このような「ポスト宗教概念論」の行方を見通すには、どのような点に注目すればよいのだろうか。本書でヨブケが宗教と言語の関係に触れている箇所が、その手がかりのひとつになると思われる。

キリスト教的な西洋において近代のナショナリズムが勃興した一因として、ヨブケはこの宗教が普遍主義を志向しつつ、ある特定の言語を特権化しなかった点に着目している。この性質が「地方語化」(vernacularization)と「翻訳」文化の形成を促したのに対し、アラビア語を聖なる言語とするイスラームは「地方語化」とネーションの生成を妨げる方向に機能した面がある。国民国家の発想はムスリム向けではないとの見解もヨブケは紹介している (pp. 70-71)。

このような来歴を持つ西洋社会において、「私たち」と「他者」という集団を括り、線を引くときには、「宗教」と「言語」は現在どのように機能しているのだろうか。ゾルバークとウォーンは 1999 年の論文において、次のような欧米比較の仮説を提出している。すなわち、ヨーロッパのアイデンティティはキリスト教に根ざしており、多言語を受け入れる潜在力を持つ一方、ムスリム移民が異なる宗教の担い手として「他者」とされる傾向が強い。これに対し、アメリカはキリスト教以外の宗教をも包摂する可能性をより多く秘めている一方、英語が社会統合の中心要素にありヒスパニック系移民が「他者」として可視化される傾向が強い。ヨーロッパにとってのイスラームとアメリカにとってのスペイン語が同じような位置にあるとの論考である<sup>(22)</sup>。2001 年の 9.11 以降の合衆国におけるイスラモフォビアの増大も考慮に入れるべきだが、大胆な欧米比較として興味深い。

ロジャース・ブルーベーカーも 2013 年の論考で、西洋の文脈を前提としつつ、文化的な差異を生み出す様態としての「言語」と「宗教」の共通点と差異について、鋭い議論を展開している。要点を絞れば、第一に、世俗社会の公共生活においては、宗教を持ち込まない原則を敷くことはできるが、何らかの言語は持ち込まざるをえない(国家は宗教的中立性を少なくとも建前として謳うことはできるが、同じような形で言語的中立性を謳うことはできない)。第二に、言語も宗教も、現代においては与えられるものというより主体が選ぶものとなっているが、その傾向は言語よりも宗教において色濃い。これに関連して、成人にとって言語は加算的だが(習得した複数の言語を使い分けることができる)、宗教はより排他的である(主体はある信仰を別の信仰で置き換えることによって変容する)。第三に、当該社会における世代間継承は、マイノリティ言語よりもマイノリティ宗教のほうが容易である。多言語教育は金銭的にも時間的にも多くのコストがかかるが、宗教的多元性は西洋のリベラルな民主主義の枠内で制度化することができる。これに関連して、先行世代において一度希薄になった宗教性を後続世代が取り戻そうとする動きは十分に起こりえるが、同様のことは言語においては想定しにくい<sup>(23)</sup>。

ヨブケは、ゾルバークとウォーンそしてブルーベーカーの論考を参照しながら、一神教の文脈においては、加算的な言語よりも排他的な宗教のほうが、人びとの強力なアイデンティティを作ることになるだろうと示唆している (p. 39)。これは、キリスト教的西洋において生成してきた世俗的近代および現代において、人びとを差異化する基準として「宗教」が焦点化されていることの指摘

になっていて興味深い。だが、文脈が異なれば包摂と排除の基準もまた異なることを暗示している点において、いっそう興味を引く。たとえば、ひとつの宗教への排他的帰属が前提にはなっておらず、宗教への無関心が趨勢と言える現代日本は、世俗化した社会と見なすことができるだろうが、そこには(実情はさておき)多神教の風土は寛容といった言説がある。そのような社会においては、何が人びとの強力なアイデンティティを作るものとなり、何が包摂と排除の基準として焦点化されるのか。その答えを求めるならば、そのような社会において「宗教」とされているものの内実と、宗教と並ぶ別の概念との関係を精査する必要があるだろう。その過程において、「複数の世俗主義」を語る可能性、あるいはキリスト教的西洋の世俗主義との具体的な偏差も見えてくるだろう。

ヨブケのこの本は、比較的小容量な分量で、キリスト教を基盤とする西洋的な世俗主義の生成をたどり、欧米比較を行ないながらその変質を提示する。分析対象を限定しつつ、発展的な問いも喚起する。各論には異論も寄せられようが(本稿でもそれは試みたつもりだ)、教えられ考えを触発させられることの多い良書である。

## 謝辞

本稿は、科研費国際共同研究強化(15KK0055)・基盤B(16H03356)の研究成果の一部である。

## 註

- (1) クリスチャン・ヨブケ(遠藤乾・佐藤崇子・井口保宏・宮井健志訳)『軽いシティズンシップ——市民, 外国人, リベラリズムのゆくえ』岩波書店, 2013年(原著2010年)。クリスチャン・ヨブケ(伊藤豊・長谷川一年・竹島博之訳)『ヴェール論争——リベラリズムの試練』法政大学出版局, 2015年(原著2009年)。『ヴェール論争』については、評者による以下の書評がある。伊達聖伸「仏独英の政教文化の違いを浮き彫りに——クリスチャン・ヨブケ『ヴェール論争』」、『図書新聞』3228号, 2015年10月31日。
- (2) Steve Bruce, “Book Reviews: *The Secular State under Siege: Religion and Politics in Europe and America*. By Christian Joppke,” *American Journal of Sociology*, 123-2, 2017, pp. 629-631.; Jeff Gottlieb, “Review: *The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America*,” *Reading Religion, A Publication of the American Academy of Religion*, 2016, <http://readingreligion.org/books/secular-state-under-siege> (最終閲覧日2017年11月25日); Christopher Hartney, “*The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America*. By Christian Joppke,” *Australian Journal of Politics and History*, 62-3, 2016, pp. 494-495.; David Martin, “Book Reviews: *The Secular State under Siege: Religion and Politics in Europe and America*, Christian Joppke,” *Journal of Contemporary Religion*, 31-1, 2016, pp. 127-128.; Damon Mayrl, “Christian Joppke, *The Secular State under Siege: Religion and Politics in Europe and America*,” *European Journal of Sociology*, 56-3, 2015, pp. 494-497.
- (3) Bruce, op. cit., p. 629.
- (4) Mayrl, op. cit., p. 495.; Gottlieb, op. cit.

- (5) Bruce, op. cit., p. 631.
- (6) 宗教の存続を強調する宗教社会学に対し、マルクスとフロイトは宗教を誤謬や幻想として宗教なき社会の可能性を論じたが、そこには逆説もあったとヨブケは言う。マルクスは、宗教には政治権力を正統化する力と批判する力の両面があると見抜きつつ、宗教批判から政治批判へと急ぎ足に移り、マーティン・マーティが「経済の言葉で語られた救済の物語」(p. 13 に引用)と評したように、キリスト教的な救済観を歴史に投影して、歴史を宗教化することになった。フロイトは宗教を神経症と見なしつつ、個人に内在する両義性を強調することで、宗教の歴史性は捨象され、宗教の終焉は見通しにくくなった。そしてこの両義性は、オットーが聖なるものを畏怖と魅惑の両義性から特徴づけたことにも通じるとヨブケは指摘する。
- (7) 同じように、ヨブケはトーマス・ルックマンの広すぎる宗教の定義には否定的だが、「聖なる天蓋」から「多元的状况」への歴史の変化を踏まえて宗教が市場の選好に委ねられるようになる論じ、「アメリカの宗教社会学・宗教政治学における今日の支配的パラダイム」たる合理的選択理論に道を開いたピーター・バーガーの世俗化論には割合に好意的である (p. 33)。
- (8) ホセ・カサノヴァ (津城寛文訳)『近代世界の公共宗教』玉川大学出版部, 1997 年 (原著 1994 年)。
- (9) スティーヴ・ブルースは、世俗化論を検討するヨブケが、ブライアン・ウィルソンをまったく参照していないことに首を傾げている。Bruce, op. cit., p. 630.
- (10) マルセル・ゴーシェが論じるキリスト教の特殊性については次の拙論を参照。伊達聖伸「宗教的なものをとらえ返す近現代フランスと『西アジア』に対する眼差し——マルセル・ゴーシェ、ルイ・マシニョン、ムハンマド・アルクーン」、柴田大輔・中町信孝編『イスラームは特殊か——西アジアの宗教と政治の系譜』勁草書房, 2018 年, 1 - 31 頁。
- (11) フィリップ・ゴルスキはロバート・ベラーの弟子に当たる。なお、デイヴィット・マーティンは、ここでヨブケが Brad S. Gregory, *The Unintended Reformation: How a Religious Revolution Secularized Society*, Cambridge, MA, Harvard University Press, 2012. を参照していないことを訝っている。Martin, op. cit., p. 127.
- (12) ヨブケは、キリスト教の特殊性やアメリカのデノミネーションを論じる際にタルコット・パーソンズに言及している。従来見過ごされてきた側面なのか、いくつかの書評はヨブケによるパーソンズ復権を評価している。Mayrl, op. cit., p. 494.; Raf Vanderstraeten, “*The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America*” Christian Joppke,” *Sociological Review Publication*, 64・1, 2016, p. 209.
- (13) John Witte Jr. and Joel A. Nichols, *Religion and the American Constitutional Experiment*, Boulder, CO, Westview Press, 2011, 3<sup>rd</sup> edition.
- (14) Will Herberg, *Protestant-Catholic-Jew*, Garden City, NY, Anchor, 1960, revised edition.
- (15) Elisabeth Zoller, “*Laïcité in the United States or The Separation of Church and State in a Pluralist Society*,” *Indiana Journal of Global Legal Studies*, 13・2, 2006, pp. 561-594.
- (16) 法的世俗主義は、公立学校における祈りを争点とするエンゲル対ヴィタル事件 (1962 年) とアビントン学校区対シェンプ事件 (1963 年), 進化論教育を争点とするエパーソン対アーカンソー州事件 (1968 年), 教会経営の学校に対する公金拠出を争点とするレモン対カーツマン事件

(1971 年)を貫いているが、最も世俗主義的に見える判決にも妥協の論理が伏在しているとヨブケは指摘する。ちなみに、レモン判決自体は教会系学校への公的助成を違憲とするもので、やがて「最高裁がレーガン政権以降キリスト教右派に傾いていくにつれ、この最大限に世俗主義的な規則は否定的参照点の中心になる」とヨブケは述べているが (p. 100), 政治と宗教の関与度を判定するレモン・テストを新基準に設けており、この「最大限に世俗主義的な規則」を導入した日本の最高裁判決 (1977 年) は、津市体育館建設時の地鎮祭への公金拠出を合憲としている。なお、アメリカの政教分離裁判をマイノリティの自由と平等の観点から論じた次のヌスバウムの著作は、巻末の判例紹介も含めて非常に有益である。マーサ・ヌスバウム (河野哲也監訳) 『良心の自由——アメリカの宗教的平等の伝統』慶應義塾大学出版会, 2011 年 (原著 2008 年)。

- (17) 進化論教育の禁止を違憲としたエドワーズ対アギラード事件判決 (1987 年), 公立校での祈りの違憲性を確認したリー対ワイスマン事件判決 (1992 年) が事例に挙げられている。
- (18) たとえばこの点をマーサ・ヌスバウムと比較するならば、ヌスバウムはマイノリティも「平等」に処遇するアメリカの良き伝統の再構成に力を注ぐのに対し、ヨブケは「平等」を梃子にするマジョリティの台頭に警鐘を鳴らしているように思われる。
- (19) Antony Black, *The West and Islam: Religion and Political Thought in World History*, Oxford, Oxford University Press, 2008.
- (20) Nader Hashemi, *Islam, Secularism and Liberal Democracy: Toward a Democratic Theory for Muslim Societies*, New York, Oxford University Press, 2009.; John Bowen, *Can Islam be French?: Pluralism and Pragmatism in a Secularist State*, Princeton, Princeton University Press, 2010.
- (21) たとえばスティーヴン・J・モックは、イスラームと世俗主義が両立できないとするヨブケの主張は実際にはムスリムがリベラルな社会において適応していることに照らして不当であると評している。Steven J Mock, "The secular state under siege: religion and politics in Europe and America," *Cambridge Review of International Affairs*, 29-1, 2016, p. 346. だがこれは、ヨブケ自身が両方の側面を論じている点を見落としているのではないかと思われる。
- (22) Aristide R. Zolberg and Long Litt Woon, "Why Islam Is Like Spanish: Cultural Incorporation in Europe and the United States," *Politics & Society*, 27-1, 1999, pp. 5-38.
- (23) Rogers Brubaker, "Language, religion and the politics of difference," *Nations and Nationalism*, 19-1, 2013, pp. 1-20.